

「歴史総合」「日本史探究」を想定した 生徒の「問い」を活かした 日本史Aの授業実践

中 野 光 浩（神奈川県立荏田高等学校 教諭）

松 本 浩 之（文教大学情報学部）

Classroom Practices Utilizing Students' 'Questions' in Japanese History A Classes
in Preparation for 'Modern and Contemporary History'
and 'Advanced Japanese History' Classes'

NAKANO MITSUHIRO, MATSUMOTO HIROYUKI

(Teacher of Kanagawa Prefectural Eda High School)

(Faculty of Information and Communication, Bunkyo University)

1. はじめに

2018年に公示された学習指導要領解説では、地理歴史科改訂の趣旨・要点の1つに『「主題」や「問い」を中心に構成する学習の展開』が設定されている。¹生徒が「問い」を表現する学習が指導要領の中に位置づけられたのである。「問い」を表現するとは「資料から、生徒が情報を読み取ったりまとめたり、複数の資料を比較したり関連付けたりすることにより、興味・関心をもったこと、疑問に思ったこと、追求したいことなどを見いだす学習活動を意味する」と定義している。教師は、生徒の学習内容に対する課題意識を育み、「生徒が表現した問いを踏まえたり、表現した問いと関連付けたりして主題を設定するなどして、生徒の課題意識を活用し、学習意欲が高まるよう工夫する」²ことが求められている。教師は、生徒の「問い」を生かしつつ、適切な単元の「問い」や授業の中の小さな「問い」を設定し、それに適合した教材開発を行い、生徒の学習意欲を高める必要がある。

今回の改訂では、歴史を学ぶ本質的な意義として、歴史ならではの「見方・考え方」を「社会的な事象を、時期、推移などに着目し

て捉え、類似や差異などを明確にしたり、事象同士を因果関係などで関連付けたりすること」³と整理している。生徒の「問い」を活かしつつ、どのような「問い」を設定し、これに適合した教材を開発すれば、「歴史的な見方・考え方」を機能的に働かせる事ができ、歴史的思考力を育成していくことができるだろうか。その先行研究は多くはないが、⁴本稿はその授業実践の試みである。

2. 授業実践

(1) 授業概要

本稿で紹介するのは、2021年度の2年生日本史Aの4クラスにおける3学期の授業実践である。コロナ禍にあって臨時休校や40分の短縮授業の中で、いかにして生徒に基本的な知識を定着させる事と同時に歴史的な思考力を養う時間を確保するのが大きな課題であった。実践校は神奈川県立荏田高等学校で、運動系の部活動が盛んな、真面目で活発な生徒が多い学校である。生徒にはあらかじめ、教科書に準拠した穴埋めの教材を使って大まかな歴史用語の予習を課題としており、ほぼ全員が予習をする習慣をつけている。授業で

は、本時のねらいを確認した後、生徒に予習してきた用語を板書させ、簡単な解説をする。ここでは簡潔になるべく説明しすぎないように心がけ、所要時間は15分程度とする。その後は、生徒の「問い」を生かして教員が設定した「問い」に沿った史資料を活用した考察の学習活動となる。

教員が設定した「問い」だけでは、生徒にとっては与えられた「問い」となってしまう。そこで、あらかじめ生徒には、3学期の授業で学習する範囲にあたる概略の文章（中学校の教科書を参考にして作成した2000文字程度のもの）を読ませ、なるべくたくさんの「問い」を考えさせ、提出させている。その「問い」を授業の单元ごとに整理し、授業プリントの最初に、該当クラスの生徒の考えた「問い」を提示するようにした。生徒は自分が考えた「問い」があり、その課題意識を活用した形で授業が始まることとなり、興味・関心や自己有用感が高まると考えられる。

表1は、生徒が考えた主な「問い」、それを踏まえて私が設定した授業の「問い」、それを考察するための史資料の一覧である。私が設定した「問い」は、生徒の考えた「問い」をふまえたり、関連付けたりしたものが多くなった。一方で、生徒の考えた「問い」との関連がないものもある。例えば「平塚らいてうの理想は、現代の日本においては実現したと言えるだろうか、その理由も述べなさい」「当時、戦争への協力を求められたら、あなたはどのような行動をとるか、その理由も述べなさい」「グローバル化が進む中で、東南アジアの人々と接する機会がますます増えるが、その時に、私達はどのような態度で関係性を築いていくことが大切だと考えるか」などの「問い」は、現代との関わりを意識させ、歴史を「自分ごと」として考えさせるために設定したものである。

この授業実践のねらいは、生徒の「問い」を活かし生徒の興味関心・課題意識を高める

とともに、授業で得た知識や生徒同士で読み合った史資料を活用し、設定された「問い」に対して自分の言葉で論述する事を通して、「歴史的な見方・考え方」を働かせ、歴史的思考力を育成することである。

（2）学習活動の様子

ここでは5時間目にあたる「軍部の台頭」を紹介する。この授業の前半では、①昭和恐慌による経済の混乱と中国の民族運動の進展に危機感を抱いた関東軍により、満州事変が勃発し満州国が建国されたこと、世論もこれを支持し、日本政府も追認したこと②満州国は国際的には承認されず、国際連盟から脱退し国際社会から孤立していく過程であったこと③血盟団事件、五・一五事件、二・二六事件などから軍部の発言権が強まっていったこと、などを理解させる。

生徒が授業前に考えた問いは、①満州国を建国したことで得られたことは何か。②満州国を建国した事による世界からの影響を日本は考えていたのだろうか。③なぜ犬養毅は暗殺されてしまったのか。④なぜ8年間続いた政党政治が終わり、軍部の暴走が始まってしまったのか⑤なぜ日本は国際連盟から脱退したのか⑥どうして軍部の暴走をとめることはできなかったのか、などである。

これらをふまえた上で、本時の問いを「なぜ軍部の行動（関東軍の満州の武力占領）を世論が支持したのだろうか」とした。その中で国民が政党政治を支持しなくなっていった理由もあわせて考察させることにした。

多角的に考えるために、A新聞による世論の形成B政党政治への不満の高まりC陸軍による世論への働きかけに関する史資料を用意した。

Aについては、満州事変が関東軍の謀略によって開始されたが、当時の新聞は中国軍のしわざとして報じ、国民はその事実を知らされることはなかったこと。国際連盟理事会の

表1 生徒の「問い」を生かした授業の「問い」と教材一覧

	内容	生徒が考えた「問い」	授業テーマ・「問い」	考察のための史資料
1	普通選挙法と治安維持法	①治安維持法が出たことによって民衆が困った事は何か。 ②本格的な政党内閣が始まったのに、なぜ民衆の運動に対して治安維持法という制限をかけたのか。 ③普通選挙法と治安維持法はなぜ同時にだされたのだろうか。	政党内閣が始まったが、なぜ普通選挙法と治安維持法が同時に出されたのか。	①治安維持法の史料 ②治安維持法を衆議院に提出した時の若槻礼次郎内相の提案理由の史料
2	抑圧からの解放をもとめて	①労働運動や農民運動のめざしたものは何か。 ②被差別部落の人々はどのような差別をうけてきたのか。 ③なぜ女性には政治参加を認めなかったのか。	平塚らいてうの理想は、現代の日本において実現したのだろうか。その理由も述べなさい。	①『原始、女性には太陽であったー平塚らいてう自伝』 ②年度別の女性参政権実現国一覧 ③『世界ジェンダーギャップ報告書』（2020年）
3	恐慌の時代	①どのようにして世界恐慌はおきたのか。 ②世界恐慌と昭和恐慌はどのようにしてつながっているのか。 ③世界恐慌が日本に与えた影響は何か。 ④昭和恐慌を突破するために他国に侵攻する必要があったのか。	世界恐慌は日本にどのような影響を与えたのか。	①東京帝国大学の就職内定者の状況・アメリカの恐慌で日本の生糸の価格が暴落の記事（1931年東京朝日新聞） ②農産物価格の推移（1929年～36年） ③娘の身売り・欠食児童
4	協調外交の挫折	①協調外交とは何か ②どのような考えで幣原喜重郎は協調外交を行ったのか ③なぜ協調外交をやめて中国・満州に手を出したのか	協調外交をやめ、武力干渉もためらわない強硬外交に転換したのはなぜか。	①北伐の開始による中国情勢の変化（図説） ②幣原の文書「南京事件ニ関シ在本邦英国幣原大臣来訪ノ件」
6	日中戦争	①盧溝橋事件でいったん現地で停戦協定が成立したのに、近衛内閣はなぜ中国に軍隊の派遣を決めたのか。 ②なぜ多くの死者がでていのに中国との戦争をやめなかったのか。	日中戦争が長期化したのはなぜか。	①蒋介石の「国際化戦略」の成功 ②「国民政府を相手にせず」（第一次近衛声明）
7	戦時統制と生活	①どのようなシステムで民間人は戦争にかり出されるようになったのか ②まずい方向にむかっているとして、政府の方針に反対した人はいなかったのか ③戦争に批判的な報道を行ったマスメディアはなかったのか	当時、戦争への協力を求められたら、あなたはどのような行動をとるか。その理由も述べなさい。	①国家総動員法 ②斎藤隆夫の反軍演説 ③愛国イロハカルタ ④特高月報
8	太平洋戦争	①日本はアメリカから石油を輸入しているのに、なぜアメリカを敵にまわしたのか。 ②日本はアジアだけでなく英米蘭とも戦争をする道を選んだのか。 ③圧倒的に国力の差があるのに、なぜアメリカと戦争をしたのか。	なぜアメリカと戦うことになったのか。	①日米の国力差 ②南進論 ③帝国国策遂行要領 ④日米交渉
9	大東亜共栄圏	①日本が太平洋各地に進出していくことになってしまった原因は何か。 ②なぜ戦没者が軍人より民間人が多い地域があるのだろうか。 ③もし、日本が勝ち「大東亜共栄圏」がつくられたら、現在、どうなっていたら。	グローバル化が進む中で、東南アジアの人々と接する機会が増えるが、私達はどのような態度で関係性を築いていくことが大切だと思うか。	①軍票 ②インドネシアの高等学校歴史教科書の「日本の占領」部分

10	敗戦	①ポツダム宣言はどのような宣言か。 ②なぜ日本はポツダム宣言を最初から受諾しなかったのか。 ③ポツダム宣言が受諾されていたら原爆は投下されなかったのか。 ④ポツダム宣言を黙殺すると言われたときのアメリカの気持ちはどうだったのか。 ⑤なぜ原子爆弾が広島・長崎に投下されたのか。	①日本のポツダム宣言受諾が遅れた原因は何だと考えられるか。 ②アメリカの側から見ると、日本のポツダム宣言受諾が遅れ、原爆投下がなされた原因は何か。	①原爆投下をめぐるトルーマン大統領・元陸軍長官スティムソンの見解 ②「ヒロシマ あの時原爆投下は止められたいま明らかになる悲劇の真実」(TBSと英国BBC共同制作番組)
注：5時間目の「軍部の台頭」については、本文中にあるので割愛した。				
考察のための史資料の主な参考文献一覧（数字は授業の数字と対応）				
1『第50回帝国議会 治安維持法案議事速記録並委員会議録』（社会問題資料研究会編・社会問題資料叢書第1輯、1972年、東洋文化社） 2 内閣府男女共同参画局HP 3 副教材図説（帝国書院・東京法令・浜島書店）など 4 国立公文書館 アジア歴史資料センターHP 6 NHKスペシャル「開戦 太平洋戦争 日中米英 知られざる攻防」（2021年8月15日放送） 7 斎藤隆夫『回顧七十年』（中公文庫、2014年）鳥塚義和『15年戦争教材発掘あれこれ』（日本書籍、1999年）内務省警保局保安課編『特高月報』（政経出版社、1944年） 8 加藤陽子『とめられなかった戦争』（文春文庫、2017年）黒羽清隆『太平洋戦争の歴史』（講談社学術文庫、2004年） 9 世界の教科書シリーズ②⑩『インドネシアの歴史—インドネシアの高等学校歴史教科書』（明石書店、2008年） 10 長谷川毅『暗闘』上下（中公文庫、2011年）小南浩一「大学における日本近現代史の授業実践（Ⅱ）広島、長崎への原爆投下をどう教えるか—フクシマ後を視野に」（『学校教育学研究』26巻、2014年）				

満州からの撤兵を勧告する決議案を可決すると「被害者のつもりが加害者あつかいされ」たとして国民世論が激高したこと。「守れ満蒙＝日本の生命線」というように満州事変を新聞は積極的に支持したが、それが言論統制の結果であるとともに、発行部数を伸ばすために国民の関心が集まる戦争の報道戦に乗り遅れるわけにはいかないという経営上の理由もあったこと、⁵などを確認し、大阪毎日新聞が全国の小学生に募集し優秀作品として掲載された『在満兵士慰問生徒作品』を読ませた。

日清日露の戦いに数万の貴い人命を犠牲にし、何億とも知れぬお金をかけた満州を我がもの顔にふみにじり、無残にもわが日本人を殺したりする支那人は決して人間とは言えないと思います。そうです、先生がおっしゃったように「満州は日本の生命線だ。鬼や獣のような支那人にまかせてはならないのだ。世界平和のために我が日本帝国のために何としても満州を守らなければならないのだ」と思います。（兵庫県の小学校高等2年生の作文）

副教材によって当時日本が獲得していた利権は、「関東州の行政権、満鉄の経営権とそ

の付属地の行政権、以上を守備する関東軍を駐留させる権利」に限定されていたことを確認し、教育や新聞を通じて「日清日露の戦争の犠牲」により獲得した満蒙権益というイメージが子供たちに植えつけられている⁶ことを読み取らせた。

㊦については、田中義一内閣や浜口雄幸内閣に連続しておこった政党の汚職事件をとりあげ、内閣や政党が変わっても汚職が絶えなかったことを確認し、事例として、五私鉄疑獄事件についてとりあげた。そのあとで、五・一五事件の法廷で被告たちが「自分たちは名も命も求めない、日本改造の捨て石になるため行動した」と涙ながらに証言し、百万件以上の減刑請願が当局に寄せられたこと⁷を読み、なぜテロへの共感が広まったのか考えさせた。

㊧については、1934年に陸軍省新聞班が発行した「国防の本義と其強化の提唱」（陸軍パンフレット）⁸をとり上げた。口語訳で「国民生活の安定」の部分を読み、なぜこの時期に陸軍が軍事予算拡大を訴えるだけでなく、「国民生活の安定」について言及したの

か、その意味を考えさせた。

加藤陽子氏の著作⁹を補足資料として活用した。昭和恐慌の最も過酷な影響は農村に出たが、立憲政友会も立憲民政党も、農村の負債には冷淡であったこと、その中で陸軍省パンフレットにあるように「国民生活に関して、現下の最大の問題は、農山漁村の救済である」と断言してくれる集団が軍部だったこと、しかしながら、戦争が始まれば一見美しいスローガンは絵に描いた餅になり、農民や労働者の生活が真っ先に苦しくなること、などを確認した。

最後に、「なぜ軍部の行動（関東軍の満州の武力占領）を世論が支持したのだろうか」について200文字以上で論述させ、新たに出てきた「問い」の表現をさせた。

「満鉄の爆破事件は、関東軍の参謀石原を中心に計画、実行されたものだったが、当時の新聞は中国軍の仕業として報じ、多くの国民は関東軍の行動を正当防衛と信じてしまった。小学生の慰問文から満州は日本のものだと信じ込んでいることがわかる。学校の先生が児童にそう教えているからである。日露戦争で多くの命を犠牲にし、お金をかけた満州を横取りしようとしている中国を止めようとしているという見方から、関東軍に国民は賞賛の声をかけた。また、政党は財閥との結びつきを強め、利権をめぐり汚職事件も相次ぎ、国民から政党政治への不満が生まれた。1929年にはじまる世界恐慌の影響を最も受けたのは農村だったが、どこの政党も農村の支援には冷淡だった。この隙に軍部がパンフレットを作成し、農山漁村の救済を保証してくれる唯一の団体として国民の支持を得たからである。」（Uさん）

Uさんは授業プリントのA～Cの3つの観点を使い、多角的に要領よくまとめている。

授業で扱った資料以外にも、中国の「国権回復運動」や「統帥権干犯問題」などを詳しく自分で調べた生徒もでてきた。そのような

主体的な学習もおおいに評価したい。

新たに出てきた「問い」の表現をさせたところ、①もし新聞社が正確な報道をしていたら、日本はどうなっていただろうか。②新聞社を辞めた人達の中で、何らかの手段で真実を伝えようとした人はいなかったのか。③新聞を読んで内容に疑問や疑いを持つ国民はいなかったのだろうか。④なぜ政党は農山漁村の救済を重要な政策としなかったのか。⑤関東軍を暴走させないためにはどうすべきだったのか。⑥満州事変を防いでいたら、その後の戦争は起こらなかっただろうか。⑦国際連盟を脱退した事によって、その後の日本にどのような影響がでるのだろうか、などが代表的な「問い」であった。授業の振り返りとしての「問い」であるが、それらを読むと、生徒が課題意識を高めたり（上記の①・②・③・④・⑤）、今学習している事とその後の歴史との因果関係を意識（上記の⑥・⑦）したりしており、「歴史的な見方・考え方」が育成されつつある様子がうかがえる。3学期全体の生徒が考えた「問い」の代表例や生徒が新たに考えた「問い」については、表2にまとめている。紙幅の都合ですべてを紹介できないが、学習活動や生徒の学びの様子はこれを一覧していただきたい。

表2 生徒の回答例と授業後に新たに考えた「問い」

	問い	「問い」に対する生徒の回答例	生徒が新たに考えた「問い」
1	政党内閣が始まったが、なぜ普通選挙法と治安維持法が同時に出了されたのか	当時の政党の指導者たちは、有産階級の代表だった。そのため、男子普通選挙が実現すると、選挙権を持つ人々が一挙に拡大し、天皇制や資本主義体制を否定する共産主義が力を持ったり、無産政党が多くの民衆の支持を得たりして、衆議院で多くの議席を獲得することを恐れた。そうならないための「保険」として治安維持法を制定したのだと考える。	①最初は共産主義や革命思想を取り締まるための治安維持法だったのに、なぜ労働運動や農民運動、自由主義者まで取り締まるようにエスカレートしていくのか。 ②もしも、治安維持法が制定されていなければ、その後の日本はどうなっていただろうか。自分の考えでは太平洋戦争はなかったかもしれないと考える。
2	平塚らいてうの理想は、現代に日本において実現したのだろうか。その理由も述べなさい。	日本では1985年に、女性差別撤廃条約が締結されて、男女雇用機会均等法が制定され、家庭科も男女共修になりました。女性の人権を守る法律があり、これは平塚が求めている事に違いない。だが、男女における賃金格差や女性の国会議員の比率の低さという問題がある。SDGsにも「ジェンダー平等を実現しよう」という項目があり、男女平等ランキング121位の日本に大きくあてはまる。今の日本はまだ男性中心で引っ張っているため、男性が太陽、女性が月の状態であり、平塚の理想はまだ実現していないと言える。	①なぜ、当時の新聞や雑誌は文芸雑誌『青鞥』の主張を非難したのだろうか。 ②第一次世界大戦と女性の社会参加や政治参加とはどのような関係があるのか。 ③新婦人協会などによる運動で女性の政治参加を禁止した法律が改正され、女性も政治演説会に参加できるようになったが、なぜ、参政権は与えなかったのか。
3	世界恐慌は日本にどのような影響を与えたのか？	世界恐慌に発展しつつある中で金解禁が断行され、正貨が大幅に流失し、日本経済は深刻なデフレとなり昭和恐慌となった。株価や物価が下がり、企業の倒産や労働者の賃金引き下げや人員整理が行われた。アメリカへの生糸輸出が激減し、繭の価格が暴落し、農村経済が打撃をうけた。特に東北地方では、娘の身売りや欠食児童がでるほどであった。	①なぜ世界恐慌のタイミングで金解禁を行ったのか。 ②なぜ日本は他の国よりもいち早く恐慌から抜け出せたのか。 ③いち早く日本は恐慌から脱出したのにもかかわらず、なぜファシズムへの道を進んだのか。
4	協調外交や武力干渉もためらわない強硬外交に転換したのはなぜか。	幣原喜重郎は北伐が始まり自国民も被害を受けている中で、アメリカやイギリスなどから出兵の要請を受けているのに出兵せずに、蒋介石を援助して自ら治安維持に当たらせる方針をとり、現地の日本人の安全を疎かにする姿勢として、軟弱外交と批判された。金融恐慌で政権が交代し、幣原が外務大臣から退き田中義一が外務大臣も兼任した。幣原は南京の内紛で日本人に被害が及んだ時も協調外交を貫いたので、それが田中の強硬外交につながってしまったのではないかと思う。	①欧米に協調する幣原が、なぜ英米の出兵要請を断ったのか。 ②自国民保護のために限定するという条件で、出兵を断るべきではなかった。そうすれば、幣原が退陣に追い込まれた後に展開された、強硬外交という、その後の民衆にも大きな影響を及ぼすようなことにはならなかったのではないか。
6	日中戦争が長期化したのはなぜか	日中戦争が長引いた理由は3つあります。1つ目は、国民政府が首都を変えていたことです。日本軍は国民政府の首都である南京を占領すれば、日中戦争に勝利すると考えていました。しかし、南京を占領した頃には国民政府の首都が重慶に変わっていたため、南京を占領しても日中戦争が続きました。2つ目は、米英ソが蒋介石を援助していたことで日本軍は国民政府に勝つことが困難になりました。3つ目は、近衛文麿内閣が「国民政府を相手にせず」と表明してしまったことです。戦争が行われている裏では外交交渉をしています。この表明は外交による交渉を自ら閉ざしてしまいました。この3つの理由で日中戦争が長引いたと考えます。	①第一次近衛声明がなかったら、もっと早く日中戦争が終わり太平洋戦争もなかっただろうか。 ②なぜ近衛内閣は和平の道を閉ざし、傀儡政権をつくる選択をしたのだろうか。 ③日中戦争の様子は国民にはどのように報道されたのだろうか。 ④どうすれば日中戦争は防ぐことができたのだろうか。 ⑤日本政府は、援蒋ルートを断つことで、日米関係が悪化するとは考えなかったのか。 ⑥日中戦争が今の日中関係にどのように影響しているのか。

7	当時、戦争への協力を求められたら、あなたはどのような行動をとるか？その理由も述べなさい。	自分は、協力していると思います。国民精神総動員運動によって消費の節約や労働奉仕が求められ、国家総動員法によって議会の承認なしに労働力や物資を戦争に活用できるようになりました。ラジオを持つ家が増え、ラジオ・新聞・映画が政府や軍の統制下におかれ国民の戦意は高まりました。戦争に対して否定的な発言をすると警察に捕まる世の中からです。	①なぜ斎藤隆夫のような「反軍演説」をする人がでてきたのだろうか。どうしてそんな勇気を持つことができるのだろうか。 ②「戦争なんて早くやめてもらいたい」と言ったり、手紙に書いたりして特高に捕まった人達はその後、どうなるのだろうか。
8	なぜアメリカと戦うことになったのか	日中戦争の長期化で援蒋ルート の遮断を目的とした南進政策で北部仏印に進駐をしてしまったためアメリカの態度が硬化し、くず鉄の輸出が禁止された。さらに日独伊三国軍事同盟が結ばれ、南部仏印への進駐により石油の対日全面禁輸が起きた。これにより「石油を絶たれて追い詰められる前に、アメリカと戦争を始めるべきだ」という早期開戦論が生まれてしまった。近衛内閣から東条内閣に変わり、日米交渉がまとまらない場合は開戦という決断に至った。日中戦争が起きない、または長期化さえしなければ日米開戦はまぬがれたのではないかと思った。	①日米関係が悪くなっているというのになぜ南部仏印進駐をしたのか。 ②ハル=ノートをなぜ最終通牒だと受け止めてしまったのか。まだ交渉を続けられたのではないか ③アメリカとの戦争に反対する国民はいなかったのだろうか。 ④国力に圧倒的な差があるアメリカにどう立ち向かおうと考えていたのか。
9	グローバル化が進む中で、東南アジアの人々と接する機会がますます増えるが、私達はどのような態度で関係性を築いていくことが大切だと思うか。	日本がかつて石油やゴムなどの資源を獲得するために、東南アジアを占領し、住民に対しても戦争に協力させ、欧米への独立を説きながら日本への同化を強制した。インドネシアの歴史教科書を読んでも、日本の占領の肯定的な影響も書かれているが、否定的な影響の方が多く書かれている。だからといって、私達が個人として謝罪をする必要はないと思うが、過去を知った上で、私たちは対等で良い関係を東南アジアの人達と築いていく必要があると思う。	①日本が占領していた国でも、インドネシアと韓国とは日本について、好意的に見ている人の割合に大きな差があるのはなぜだろうか。 ②日本はフィリピンやビルマには独立の準備をしていたのに、なぜインドネシアには独立を認めない方針だったのか。
10	①日本のポツダム宣言受諾が遅れた原因は何だと考えられるか。 ②アメリカの側から見ると、日本のポツダム宣言受諾が遅れ、原爆投下がなされた原因は何か。	①ソ連にアメリカとの和平の仲介を期待していた事、皇室の安泰がポツダム宣言の文章からは保証されていなかった事、戦争継続派が軍部の中にいた事などが原因と考えられる。 ②ポツダム宣言の草案には、「平和的傾向をもった責任ある政府」について「現在の皇統のもとでの立憲民主制も含むものとする」とあり、天皇制の存続が保証されていたが、発表直前に削除したのが原因である。それは原爆投下で日本を降伏させることで、戦後の日本占領をアメリカ主導で行うためと考えられる。	①近衛文麿の訪ソ計画が相手にされなかった時点で、ソ連の仲介は諦めるべきだったのではないか。②なぜ、鈴木貫太郎首相は「黙殺」という言葉を選んだのか。 ③アメリカの高校生は、授業で原爆投下についてどのように学習するのだろうか。様々な資料を読んだ上で、「アメリカは日本に原爆投下すべきだったのか」を考える授業なのか？それとも、アメリカの原爆投下は正しかったと教えられるのだろうか。
注：5時間目の「軍部の台頭」については、本文を参照。			

(3) アンケートの結果と考察

生徒の「問い」を活かした授業を行うことで、どのように生徒の資質・能力の育成が図られたかを分析するために、授業実践の後で、生徒を対象としたアンケートを実施した。その結果は表3の通りである。選択肢は「そう思う」「ややそう思う」「あまりそう思はな

い」「思わない」の4つである。その結果が図1である。質問項目1は、「興味関心」に、質問項目2、3、4、は「思考力・判断力・表現力」に関するものである。

表3 学習後のアンケート結果

	そう思う	ややそう 思う	あまり そう思わ ない	そう思わ ない
みんなが立てた「問い」により、授業への関心や問題意識が高まった	52名 (34.9%)	78名 (52.3%)	16名 (10.7%)	3名 (2%)
授業で「問い」を作成したり、自分の考えが述べられるようになった	54名 (36.2%)	78名 (52.4%)	13名 (8.7%)	4名 (2.7%)
資料を活用し、歴史的な事象の原因と結果等を関連づけて考える事ができるようになった	51名 (34.2%)	76名 (51%)	20名 (13.4%)	2名 (1.3%)
資料を活用して、歴史的な事象を多角的・多面的に考察することができるようになった	42名 (28.1%)	78名 (52.4%)	25名 (16.7%)	4名 (2.7%)

質問項目1「授業前にみんなが立てた『問い』を示した。これによって授業への関心や問題意識が高まった」については、87%の生徒が肯定的な回答をしている。「そう思う」と答えた生徒は、その理由として、「自分が立てた『問い』の答えを探しながら授業を受けることができた」「自分には思いつかなかった視点で『問い』をたてている人が多かったのでその問いに対しても疑問に思い、授業への関心が高まったから」「日本史は暗記というイメージが強かったが、授業中に『問い』を考えるのが新鮮で、昨年より授業に参加している感じがして良かったから」「機械的に歴史用語を覚えるだけでなく、『問い』が示されたことで、深く学ぶ意識が必要となり授業への関心が高まったから」などが記されており、クラスメイトの考えた様々な角度からの「問い」により知的好奇心が刺激されている様子がうかがえる。「そう思わない」と答えた生徒は、その理由として、「私は、これまで先生の話をもメモしてきたので、普通に先生がおもしろい豆知識をずっと聞く授業の方がわかりやすいから」のように、従来の授業形態を支持していて、考える授業への転換の意図が生徒に浸透していない場合がある

ことがわかった。

質問項目2「授業の中で『問い』を作成したり、自分の考えを述べたりできるようになった」については、88%の生徒が肯定的な回答をしている。「そう思う」と答えた生徒は、「もともとこういうことが苦手だったが、『問い』のおかげで自分の考えを前より述べることができるようになって成長できたと思ったから」「考えて言いたいことを文字にして表現することが最初は難しかったが、徐々に慣れていった。少しずつ文章力が身につき自信がつくようになった」というような意見が多く、3学期の授業を通して継続することで出来るようになっていった様子がわかる。「そう思わない」と答えた生徒は、『問い』を作るのが難しかった。周りの人の意見を参考に作ったのでもう少し自分で作ることができるようにしたい』『問い』を作らなければならないものという義務感があり、理解が深まったかは微妙でした」とあるように、「問い」の作成の意義や作成の仕方に対する指導が不足していることがわかった。

質問項目3「資料を活用してそこから得た情報をもとに歴史的な事象の原因と結果などを関連づけて考える事ができるようになった」では85%の生徒が肯定的な回答をしている。「そう思う」と答えた生徒は、「教科書にのっていない資料をたくさん活用するうちに、自然と原因と結果などを関連付けて考えられるようになった」「資料から因果関係を考える事で、時系列の理解が深まり覚えやすくなることがわかった」とあることから、社会的事象の歴史的な見方・考え方を働かせるための方法の1つである「時期・推移などに着目して因果関係などで関連付けてとらえること」が出来つつあることがうかがわれる。「そう思わない」と答えた生徒は、「関連づけて考える事への苦手意識が元々あり、今もあるため」「友達や先生の説明を聞くと、だからこうなったんだと分かるが、自分1人で考

えるのが苦手なため」とあり、このような生徒がどのクラスにも一定数いるという事を念頭において個別の支援を考える必要があることがわかった。

質問項目4「資料を活用して、歴史的な事象を多面的・多角的に考察することができる」では、80%の生徒が肯定的な回答であったが、質問項目3に比べると減少している。「そう思う」と答えた生徒の記述には、「当時自分が生活していたとしたら、当時の外国から日本を見たら、現代の私たちから見たら等、色々な立場の目線に立って考える事ができた」「政府側、国民側、日本側、敵国側などのさまざまな視点などからの『問い』があり、いろいろ多角的に考えて答えることができるようになったから」「今から見ると間違った方向に国の方針が進んでいったのにも関わらず、なぜ民衆が支持してしまったのか疑問だったが、さまざまな資料を通して当時の状況をみることで、さまざまな要因からそうなったんだと考える事ができたから」などがある。

生徒の記述に見る限りでは、多角的に考察することは出来ているが、社会科がめざす意味での多面的（歴史的な事象を政治的、経済的、社会的、文化的といった様々な側面）から見て捉えることは、十分に出来ているとはいえない。教員の力量不足によるものである。

「そう思わない」と答えた生徒の記述には、「資料から何かを抜き出すことはできて、考察したりすることが苦手で、今年の授業では出来るようにはならなかった」などであり、資料の読解や考察に課題のある生徒へは個別のフォローが必要なのことがわかった。

3. おわりに

このような授業実践を行うことができたのは、コロナ禍による授業時間の短縮の中で、如何にして単なる知識詰め込み型ではない、歴史的な思考力を育てる授業を行うかという問題意識の中で、必然的にICTの活用に迫

られたからである。生徒に考えさせる時間の確保のために、次の授業内容の予習を課題とし、日本史Aのクラスルームでは教員の授業動画を視聴できるようにしておいた。予習をしている前提で授業内での説明は簡略化し、残りの時間を「問い」に対して複数の資料を使って考える時間を確保することが出来た。授業内にまとめることが難しい「問い」に対する考察については、クラスルームへの投稿で行うこととして、クラスメイトの意見も自由に見ることが出来るようにした。コロナ禍で教室内のグループでの共有が難しい中で、この方法は有効だった。生徒が予習をほぼ習慣化し、「問い」については九割以上の生徒が期限内に提出するなど、指導についてきてくれたことが成果につながった。それが可能だったのは、部活動を核として規範意識が確立した本校の生徒の特質によるところが大きい。

「歴史総合」では、生徒が問いを表現するのは、大項目B（近代化と私たち）、C（国際秩序の変化や大衆化と私たち）、及びD（グローバル化と私たち）の（1）とされている。最後の大項目D（4）において生徒自らが主題を設定するまでには、合計3回にわたり問いを表現していることになる。今回の授業実践では、毎回の授業の後に新たに「問い」を考えさせたのは、年間3回では少ないのではないかと考えたからである。生徒が考えた新たな「問い」が、こちらの想定を超える場合が数多くあった。一例をあげれば、「恐慌の時代」の単元で「いち早く日本は恐慌から脱出したのにもかかわらず、なぜファシズムへの道を進んだのか」という「問い」である。経済の不況が政府批判を強くし、軍部の大陸進出へとつながり、やがては戦争に突き進むという歴史の流れを理解させることが指導上のポイントとされる中で、このような「問い」に出会うと、こちらの側も知的な刺激を受けるのである。しかしながら、新たな「問い」が生徒の課題意識を深化させても、

その「問い」を授業の中で探究する時間はなく、「問い」の表現で終わってしまっているのかという思いも残った。¹⁰

生徒の「問い」を活かした授業を行うことで、生徒の興味関心・課題意識を高め、社会的な事象を、時期・推移などに注目して因果関係などで関連付けてとらえることが出来つつあることがわかった。「問い」を授業の基軸に据えることで、生徒だけでなく教師にとっても歴史と歴史教育の探究が始まるのではないだろうか。

補論

令和4年4月1日民法改正によって成年年齢が20歳から18歳に引き下げられ、現在高校3年生の生徒は、去る7月10日の参院選で一国民としての政治的決定権を持てるという喜びと同時に、「自分が投票したことで一人の人物の政治生命が決まる」という政治的責任感をひしひしと感じただろう。筆者である中野氏も同感だったに違いない。

中野氏は授業の中で、生徒が自ら「問い」を作り、問題解決し、自ら結論づける、その活動を見守り支援するという実践を通して、将来社会人になり一国民になる当時の生徒に、社会的思考力や判断力、敢えて言えば政治的決定力をも確実に養えていると想像する。

そして、生徒自らひねり出した「問い」や「回答」は、定期試験の採点成績だけでなく十分評価し得る材料なのではないかと考える。

尚、中野氏の授業実践において、以下の2点で高く評価したい。

1. 表1や表2の生徒が考えた「問い」を読む限り、実に多面的・多角的で、さまざまな「問い」である。中野氏の「如何にして生徒の問いを誘発すべきか」苦労や工夫をされたのかと偲ばれる。敬意を表したい。

2. 表2の「問い」に対する生徒の回答例を読んだが、これは、生徒の模範解答ではなく、中野氏の生徒との間で行われた資料を媒

介にした真理を求めての探究的な対話の賜物であろうと思われる。正に文科省が言う「主体的・対話的で深い学び」の探究的授業実践であると考えられ、評価したい。

あと「問う事」で、もう一つ申し添えたい。

松本は昨年度と今年度の春学期に、オンライン授業（オンデマンド型）ではあったが「こどもとメディア」の専門科目を授業実践した。

授業内容は、発達段階を追ってこどもとメディアを巡るさまざまなトラブルや問題行動、悪影響について考察することだった。

授業後に毎回レポート課題を出し、課題文は感想や意見を、自由に簡潔に書く事だった。

履修生のレポートを集約して松本は、これらは履修生がこれからのメディアに対しての「在り方や生き方」について、過去に学校生活を送って来た立場で、振り返り反省しているのではないかと、つまり履修生自身とメディアとの関わりの中で、自ら「如何に生きるべきか」と自問自答しているのではないかと思ひ至った。

松本は「開いた質問」¹¹を毎回提出させる中で、知らず知らずのうちに「君たちはどう生きるか」と図らずも問うことになったと考えられる。

【註】

- 1) 学習指導要領（平成30年度告示）解説 地理歴史編解説、p 22。
- 2) 学習指導要領（平成30年度告示）解説 地理歴史編解説、p 171。
- 3) 学習指導要領（平成30年度告示）解説 地理歴史編解説、p 21。
- 4) 「問い」を表現することに関する先行研究は、加賀大学「歴史総合の実戦に向けた教材研究の工夫－問いを表現する学習を中心に－」（『神奈川大学心理・教育研究論集』44号、2018年）『問いでつくる

歴史総合・日本史探究・世界史探究』
(東京法令出版、2021年)。

- 5) 今西光男『新聞資本と経営の昭和史』
(朝日新聞社、2007年) 佐々木隆『日本の近代14 メディアと権力』(中央公論社、1999年)。
- 6) 是澤博昭『満州事変と近代子ども観の大衆化：大阪朝日新聞の報道を中心として』大妻女子大学家政系研究紀要51号(2015年)を参照した。是澤氏によれば、子供向けであると同時に、部数拡大を視野に入れた大人向けの満州事変キャンペーンの一環で、明日を担う純粋で守られるべき子供が日本のために満州に駐屯する将兵を激励するという構図は、この頃すでに国民に好意的に受け入れられるテーマとなっていたという。
- 7) 保坂正康「日本の地下水脈 議会政治の誕生と死」(『文藝春秋』2022年1月)。
- 8) 陸軍省パンフレット「国防の本義と其強化の提唱」：二・二六事件、日本のファシズム Kindle版」。
- 9) 加藤陽子『それでも、日本人は「戦争」を選んだ』(朝日出版社、2009年)。
- 10) これについて、戸邊秀明氏からは次のようなご指摘をいただいた。「近代化」でやりっぱなしの「問い」が「大衆化」のところで似ているとか、つながっているということを「問い」の形で発見することがある。そういうふうにしていくと「問い」の中には答えに到達していかないといけないのではない「問い」があることを発見する。つまり、社会に向き合うときに必要な構えとして(批判的に考えるということなのだが)、それらを研ぎ澄ますためにも、むしろ「問い」はある時点ですべておかなければならないのではないか。(神奈川県高等学校社会科部会歴史分科会日本史サマーセミナー「歴史総合から日本史探究へ」2022年8

月19日の質疑応答)

- 11) ダン・ロス・スタイン、ルース・サンタナ『たった一つを変えるだけ』(新評論、2020年) p137。

【付記】

授業実践を行うにあたり、松本浩之先生(文教大学)・加賀大学先生(神奈川大学)・笠谷一夫先生(駒澤大学)・戸邊秀明先生(東京経済大学)・内田圭亮先生(神奈川県立相模原中等教育学校)から貴重なご教示をいただきました。ここに深謝の意を表します。

